平成27年度事務事業評価シート	該当事業（評価対象外事業は基本情報のみ記載）		
	一般事務	公共建設事業	評価対象外事業

事務事業名	家庭教育・子育てサポート事業
予算科目	10 款　5 項　1 目
総合計画での位置付け	教育・文化・スポレクの振興～うるおいと生きがいのひとづくり～ 生涯学習の推進
所管課情報	担当課：　社会教育課　電話番号（内線）：　737
記入者情報	所属長：　森田 誠司　担当責任者：　野間 美幸
事業の性格	内部管理事務
実施期間	【開始年度】　平成　23 年度　【開始年度】設定なし
事業の対象	伊予市内在住の幼児・児童・保護者
根拠法令等	
事業の目的	家庭教育や子育てで困っている両親、祖父母の相談に乗るなどの不安解消の機会を提供するとともに子育てのすばらしさについて見直してもらう。家庭で、地域でともに支え合いながら地域ぐるみでの子育てができるような環境づくりを支援する。
事業の内容	家庭教育や子育てに関する情報や学習機会の提供。
改善策の具体的取り組み（当初）	学習会に外部講師を招へいすることで専門的な知識やタイムリーな情報を提供する。スタッフもその学習会に参加し自己研さんを行うよう努力する。地域住民自らがリーダーとなり地域で学習会を開催するまでのサポートをおこなう。
改善策の具体的取り組み	

事業費及び財源内訳

項目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	694	927	196	657
	人件費	1,193	1,448	724	1,448
	合計	0	2,375	920	2,105
人件費内訳	人工数	0.15	0.18	0.09	0.18
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,193	1,447	723	1,447
財源内訳	国庫支出金	175	175	0	175
	県支出金	175	175	0	175
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,537	2,025	920	1,755

事業活動の実績（活動指標）

項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
育児相談回数	回	11	10	7	12

向こう5年間の直接事業費の推移

年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	700	700	700	700	700	3,500

成果指標				
成果指標	伊予市内での育児相談・学習会の回数			
指標設定の考え方	伊予市内の幼・保・小数の約半数の回数の相談・学習活動を行うことで市内保護者への事業の周知度、充実度がわかる。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標27年度
目　標	10	10	10	10
実　績	11	12	0	0

自己評価				
自己評価（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	個人相談や講座の開催を主催で行ってきたが今年度は地域住民や企業との連携により子育て支援を行うことが出来た。今後は自主的に行うことができるような支援が必要である。またすでに地域で支援活動を行っている団体を把握し団体同士の交流の機会を作るなどし地域、団体が子育て支援を行うよう働きかけたい。			

一次評価				
一次評価（所属長）	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	少子高齢化、核家族化等により家庭及び地域の繋がりが希薄化してきたことに伴い、子育てについての相談の場も減少している。 こうした現状を解消するため、市内保育所等で講和や懇談などを開催するサポートグループの活動は、参加者に安心と育児に対する意識の向上を与えている。 今後も引き続き、このような団体の拡大を図るための支援を行っていく。			

二次評価	
二次評価（所属部長）	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申	
外部評価 （行政評価委員会）	

経営者会議の最終判断	
事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	